

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第78期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 日本コンクリート工業株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 網谷勝彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南1丁目8番27号

**【電話番号】** 03(5462)1027

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有野隆秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南1丁目8番27号

**【電話番号】** 03(5462)1027

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 有野隆秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	20,647,037	10,468,155	40,893,447
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	63,204	118,672	584,042
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	12,494	131,842	309,026
純資産額	(千円)		22,650,624	22,560,452
総資産額	(千円)		54,483,548	52,868,572
1株当たり純資産額	(円)		442.46	440.89
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	0.25	2.62	6.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		40.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,230		1,090,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	609,846		3,319,979
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,428		445,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,183,144	1,858,188
従業員数	(名)		916	899

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は3「関係会社の状況」のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任(名)	関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 貝原コンクリート(株) (注3)	大阪市 北区	50,000	製品事業	100.0 ( )			当社の子会社が使用している工場設備を同社から賃借しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
 3 平成20年8月22日の株式取得に伴い当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	916 (373)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	260 (11)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
製品事業	6,670,356
工事業	2,531,960
合計	9,202,316

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループにおいては、大部分が計画生産であり受注生産は僅少であります。また、工事受注の大部分は、販売代理店から製品の販売に付随して受注し着工までの期間が短いため、受注残高は僅少であります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
製品事業	8,285,305
工事業	2,182,849
合計	10,468,155

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京電力(株)	1,184,122	11.3
全国情報通信資材(株)	1,068,284	10.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が深刻化する等、景気の減速基調が鮮明となりました。

当社グループの経営環境は、ポール需要は電力会社市場・通信会社市場・一般市場とも厳しい状況のもと推移しました。また、パイル需要は、民間設備投資が弱含みに転じたこともあり、当第2四半期連結会計期間の全国需要は前年並みにとどまりました。一方、土木製品については、公共投資の減少が続いており、引き続き厳しい状況にありました。

このような経営環境下、当社グループは本年5月に策定した「2008年中期経営計画」の経営方針に則り、コア事業である「ポール関連事業」「基礎事業」「土木製品事業」の営業力の強化および技術開発体制の整備に努めるとともに、徹底的なコストダウンの推進によるコスト競争力の強化に注力してまいりました。

また、時代の要請に応えるため、コンクリートポールのリサイクル事業への進出を目的に、平成20年8月に新会社を設立する一方、需要拡大が見込めないアース工事からの撤退を決定する等、経営環境の変化にスピーディーな対応を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は104億6千8百万円となりました。しかしながら、損益面においては鉄筋、セメント等の原材料価格の高騰に対処して、グループを挙げてコストダウンの推進を図る一方、売価の是正に努めましたが、コスト上昇分を吸収することができず、経常損失は1億1千8百万円となり、最終損益は四半期純損失1億3千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 製品事業

製品事業全体の売上高は、82億8千5百万円となり、営業利益は3億6千8百万円となりました。

製品別の売上高は、ポール製品が、配電線路用・通信線路用ポールが減少したことにより売上高は、24億7千万円となりました。また、パイル製品についても、古河工場の本格稼動が大径高支持力杭の供給面において寄与するとともに、設計事務所、コンサル、ゼネコン等の顧客に密着した営業展開を促進した結果、商業施設、物流倉庫向けの売上が伸張しました。この結果、売上高は48億4千1百万円となりました。一方、土木製品については、経営組織の見直しを含め「選択と集中」を推進しており、当第2四半期連結会計期間は、RCセグメントが増加したため、売上高は9億7千2百万円となりました。

#### 工事業

工事業については、パイル製品の売上増にともない杭打工事の施工件数は増加しておりますが、建築基準法の改正にともなう確認申請の遅延等により、大型物件の完工が下期にずれ込む影響もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は、21億8千2百万円となり、営業損失は1億4千4百万円となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）16億1千4百万円増の544億8千3百万円となりました。

主な増加要因は、原材料価格上昇や製品出荷の遅れによる、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の増加18億7千2百万円、子会社増加による、土地の増加が3億6千5百万円、期末時価評価による、投資有価証券の増加が3億4千2百万円となったことによります。

主な減少要因は、グループ資金管理の強化による、現金及び預金の減少が6億7千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5億9千2百万円であります。

負債の合計は、前期末比15億2千4百万円増の318億3千2百万円となりました。

主な増加要因は、原材料購入価格上昇の影響による、支払手形及び買掛金の増加が10億5千万円であります。

純資産合計は、前期末比9千万円増の226億5千万円となりました。

主な増加要因は、期末時価評価による、その他有価証券評価差額金の増加2億6千6百万円であります。

主な減少要因は、1千2百万円の四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる、利益剰余金の減少1億7千2百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から40.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナスの11億9千6百万円となりました。

これは主に売上債権の増加9億7千1百万円、たな卸資産の増加11億5千6百万円等の資金減少要因が、減価償却費5億5千9百万円、仕入債務増加7億8千9百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億1千2百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が4億3千5百万円あり、投資有価証券の売却による収入1億3千2百万円、貸付金の回収による収入1億5千6百万円等の収入を上回ったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億6千7百万円となりました。

これは主に新規の長期借入金による収入8億円が、長期借入金の返済2億8千7百万円、社債の償還5千万円等の支出を上回ったことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は11億8千3百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、長年にわたり築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

しかしながら、近時においては、当社株式に対する不適切な大量買付により、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じ得る状況となっております。とりわけ、コンクリート二次製品業界における厳しい競争の中、当社が今後も持続的に企業価値を確保・向上させていくためには、具体的取り組みを積極的かつ継続的に実行していくことが必要です。当社の株券等の買付を行う者によりこれらが着実に実行されるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

##### 基本方針を実現するための取組み

当社グループは、平成20年（2008年）5月に「2008年中期経営計画」を策定し、持続的成長に向け逐次諸施策を実施しております。

事業環境が激しく変化する状況下において、当社グループは3つのコア事業のうち、「ポール関連事業」「基礎事業」において高付加価値製品の開発・供給に努めるとともに、継続した工法開発の推進や製品供給体制の整備・強化により、顧客満足度を更に向上させ、受注力強化、シェア拡大を図っております。また、「土木製品事業」においては、厳しい事業環境に対応し製品の「選択と集中」を強力に推進するとともに、それに見合った組織の構築と営業展開により競争力の強化を図っております。これらの取り組みによりコア事業において収益力を向上させ経営基盤を強化するとともに、新たな事業への取り組みとして「コンクリートポール」のリサイクル事業への推進を目的に、平成20年8月に新会社を設立し平成22年の事業開始を目指しております。

また、当社グループの一体経営を強力に推進し、「NCブランド」の深化・浸透を図るとともに、内部統制の整備、コンプライアンスの徹底等、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、すべてのステークホルダーとの信頼関係の維持に努めております。

これらの取り組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであり、上記の基本方針に沿うものと考えております。

##### 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第76回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針（以下「本基本方針」といいます。）についてご承認をいただき、本基本方針に基づく具体的な対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その概要は次のとおりであります。

(a) 本プランの発動に係る手続きの設定

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合が20%以上となる買付またはこれらに類似する行為（以下、併せて「買付等」という。）がなされたときに、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定される。）により割り当てるものとしております。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保しております。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが本基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでないこと、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって決定されていること

本プランは、上記 の基本方針の内容に記載したとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって決定されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において承認可決の決議がなされた本基本方針に基づき決定されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本基本方針は当該決議に従いその時点で変更又は廃止されることになり、この場合、本プラ

ンは、速やかに、変更後の基本方針に従うよう変更され、又は廃止されるため、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランに基づき当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、当社経営陣から独立性の高い社外監査役2名及び社外の有識者1名で構成される独立委員会を設置しております。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととなります。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランでは、買付者等が出現した場合、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千7百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,377,432	51,377,432	東京証券取引所 市場第一部	
計	51,377,432	51,377,432		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		51,377,432		3,658,569		1,458,463

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	7,204	14.02
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,140	11.95
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,634	7.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,140	4.17
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,808	3.52
日コン取引先持株会	東京都港区港南1丁目8番27号	1,350	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,200	2.34
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シテイバ ンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,088	2.12
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,030	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	930	1.81
計		26,525	51.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,126千株(2.19%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,126,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,019,000	50,019	
単元未満株式	普通株式 187,432		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,377,432		
総株主の議決権		50,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の所有する自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 173株  
相互保有株式 北海道コンクリート工業(株) 468株

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンクリート工業(株)	東京都港区港南 1丁目8番27号	1,126,000		1,126,000	2.19
(相互保有株式) 北海道コンクリート工業 (株)	北海道札幌市中央区 北二条西2丁目40番地	30,000		30,000	0.06
(相互保有株式) 九州高圧コンクリート工 業(株)	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目13番8号	15,000		15,000	0.03
計		1,171,000		1,171,000	2.28

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	189	184	193	182	165	143
最低(円)	164	170	172	154	132	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,183,144	1,858,188
受取手形及び売掛金	11,391,563	11,983,865
商品及び製品	5,409,733	4,347,295
仕掛品	1,604,769	1,030,033
原材料及び貯蔵品	1,125,570	890,467
その他	2,317,677 <sup>2</sup>	1,871,011 <sup>2</sup>
貸倒引当金	23,453	17,341
流動資産合計	23,009,005	21,963,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,955,062	12,589,601
その他(純額)	7,878,371 <sup>1</sup>	8,021,301 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	20,833,434	20,610,903
無形固定資産		
のれん	6,815	7,572
その他	91,300	103,606
無形固定資産合計	98,115	111,178
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595,157	7,252,252
その他	3,139,925	3,094,089
貸倒引当金	192,090	163,372
投資その他の資産合計	10,542,993	10,182,969
固定資産合計	31,474,543	30,905,051
資産合計	54,483,548	52,868,572

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,084,463	8,034,041
短期借入金	4,174,852	4,135,000
1年内返済予定の長期借入金	2,304,285	2,466,237
未払法人税等	149,435	186,575
引当金	469,011	505,459
その他	3,092,202	2,652,234
流動負債合計	19,274,250	17,979,549
固定負債		
社債	650,000	700,000
長期借入金	5,994,285	5,861,428
引当金	243,139	237,146
負ののれん	226,666	246,278
その他	5,444,581	5,283,716
固定負債合計	12,558,673	12,328,570
負債合計	31,832,924	30,308,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,346,742	11,519,098
自己株式	237,801	237,094
株主資本合計	16,225,973	16,399,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464,760	1,198,063
土地再評価差額金	4,535,897	4,551,920
評価・換算差額等合計	6,000,657	5,749,984
少数株主持分	423,993	411,431
純資産合計	22,650,624	22,560,452
負債純資産合計	54,483,548	52,868,572

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,647,037
売上原価	18,562,732
売上総利益	2,084,305
販売費及び一般管理費	2,151,317
営業損失( )	67,012
営業外収益	
受取利息	43,932
受取配当金	108,008
負ののれん償却額	44,438
持分法による投資利益	22,038
受取賃貸料	104,972
その他	61,278
営業外収益合計	384,668
営業外費用	
支払利息	102,492
減価償却費	45,524
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,968
その他	83,466
営業外費用合計	254,452
経常利益	63,204
特別利益	
固定資産売却益	69,512
投資有価証券売却益	12,700
貸倒引当金戻入額	5,038
特別利益合計	87,250
特別損失	
減損損失	63,637
固定資産除却損	7,479
投資有価証券評価損	6,039
その他	2,977
特別損失合計	80,134
税金等調整前四半期純利益	70,319
法人税、住民税及び事業税	137,886
法人税等調整額	73,158
法人税等合計	64,727
少数株主利益	18,086
四半期純損失( )	12,494

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,468,155
売上原価	9,506,498
売上総利益	961,656
販売費及び一般管理費	1,088,421
営業損失( )	126,765
営業外収益	
受取利息	23,965
受取配当金	12,372
負ののれん償却額	22,219
受取賃貸料	51,665
その他	28,938
営業外収益合計	139,161
営業外費用	
支払利息	49,415
持分法による投資損失	582
減価償却費	20,156
退職給付会計基準変更時差異の処理額	11,484
その他	49,429
営業外費用合計	131,068
経常損失( )	118,672
特別利益	
固定資産売却益	40,605
投資有価証券売却益	12,700
特別利益合計	53,305
特別損失	
減損損失	31,018
固定資産除却損	3,756
投資有価証券評価損	6,039
その他	1,577
特別損失合計	42,392
税金等調整前四半期純損失( )	107,758
法人税、住民税及び事業税	70,849
法人税等調整額	57,442
法人税等合計	13,407
少数株主利益	10,675
四半期純損失( )	131,842

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	70,319
減価償却費	1,076,493
減損損失	63,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,829
賞与引当金の増減額(は減少)	21,944
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,045
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,541
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,993
受取利息及び受取配当金	151,940
支払利息	102,492
持分法による投資損益(は益)	22,038
固定資産売却損益(は益)	69,512
固定資産除却損	7,479
売上債権の増減額(は増加)	592,302
たな卸資産の増減額(は増加)	1,872,277
仕入債務の増減額(は減少)	1,050,421
売上債権流動化預け金の増減額(は増加)	130,877
預け金の増減額(は増加)	139,601
投資その他の資産の増減額(は増加)	174,643
その他	104,653
小計	299,976
利息及び配当金の受取額	171,168
利息の支払額	97,737
法人税等の支払額	187,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	10,544
投資有価証券の売却による収入	147,310
有形固定資産の取得による支出	909,917
有形固定資産の売却による収入	30,250
無形固定資産の取得による支出	1,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	96,803
貸付けによる支出	200
貸付金の回収による収入	157,742
その他	73,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	829,094
社債の償還による支出	50,000
自己株式の取得による支出	330
配当金の支払額	175,262
少数株主への配当金の支払額	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	675,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,183,144

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間から、株式取得に伴い貝原コンクリート㈱を連結の範囲に含めております。
2 会計方針の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、4,180千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、4,180千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	平成20年度税制改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は83,935千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84,305千円減少しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,104,146千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,006,103千円
2 偶発債務 債権流動化による受取手形の譲渡高(3,574,201千円)のうち遡及義務として577,844千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 偶発債務 債権流動化による受取手形の譲渡高(2,629,329千円)のうち遡及義務として446,966千円の支払いが保留されており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・賞与手当	667,379千円
賞与引当金繰入額	149,904
役員賞与引当金繰入額	19,045
退職給付費用	41,103
貸倒引当金繰入額	27,758

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料・賞与手当	334,167千円
賞与引当金繰入額	74,057
役員賞与引当金繰入額	10,472
退職給付費用	26,955
貸倒引当金繰入額	15,980

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,183,144千円
現金及び現金同等物	1,183,144千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,377,432

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,143,205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,886	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,285,305	2,182,849	10,468,155		10,468,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226		1,226	(1,226)	
計	8,286,532	2,182,849	10,469,381	(1,226)	10,468,155
営業利益又は営業損失( )	368,211	144,970	223,241	(350,006)	126,765

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業・・・ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事業・・・杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,254,114	4,392,923	20,647,037		20,647,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521		1,521	(1,521)	
計	16,255,635	4,392,923	20,648,558	(1,521)	20,647,037
営業利益又は営業損失( )	841,844	224,420	617,423	(684,435)	67,012

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業・・・ポール、パイル、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事業・・・杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基準となる重要な事項等の変更 2 会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「製品事業」が4,180千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
442.46円	440.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,650,624	22,560,452
普通株式に係る純資産額(千円)	22,226,630	22,149,020
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	423,993	411,431
普通株式の発行済株式数(千株)	51,377	51,377
普通株式の自己株式数(千株)	1,143	1,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	50,234	50,237

## 2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	0.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	12,494
普通株式に係る四半期純損失(千円)	12,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,235

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	131,842
普通株式に係る四半期純損失(千円)	131,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,235

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。